吉本興業「カジノ利権」の闇営業

電通と組んで安倍政権に急接近

反社会的勢力や闇営業、涙の謝罪会見に事務所離脱問題。もっと重要なニュースはいくらでもあるのに、吉本興業のくだらない騒動が延々とメディアで取り上げられた。今回の茶番に興味がない向きも多いだろうが、吉本興業という企業については知っておく必要がある。本稿では、お笑い芸人を抱える「芸能事務所」という枠を超えたエンターテインメント企業が、異常なまでに政治に接近する理由とその舞台裏を詳らかにする。

「原発については何を言ってもいいが、カジノについては話題にもするなと言われた。これは会社側にとって絶対にタブーなんだと感じた」

吉本興業所属の夫婦芸人「おしどり」のマコが二〇一一年当時、知人から「反原発活動について吉本から注意されないのか」と尋ねられ、こう漏らした。「おしどりマコ」の名前で今般の参議院議員選挙に立憲民主党から比例代表で出馬し落選した彼女は、三・一一直後から反原発派としての言動を開始。彼女の非科学的な反原発論には批判も多いが、吉本側はそれを咎めない代わりに、無関係のカジノについては釘をさしたのだ。

「まだ法案が国会にも上っていなかった当時から吉本はカジノに前のめりだった。今もその熱意は継続しており、政治に接近するのはそれが最大の目的だ」

国内の統合型リゾート（IR）開発について詳しい広告業界関係者はこう語る。吉本興業といえば大阪発祥の事務所。カジノといえば万博にあわせて誘致される大阪かと思いきや、吉本がまず狙ったのは沖縄だった。

二人三脚で政権に食い込む

今年六月二十日、米軍施設・区域の跡地利用に関する政府の有識者懇談会の第一回会合が開催された。この二日前に発表された五人の有識者のうちの一人に選ばれたのが、吉本興業の大崎洋会長だった。懇談会は、主に沖縄における米軍施設返還後の活用のあり方を議論するが、その利用法の最右翼として十年以上前から囁かれているのがカジノである。そして、吉本が沖縄に接近し始めたのが二〇〇九年からだった。

この年から吉本は独自のイベント「沖縄国際映画祭」を毎年春に開催している。多くの人気芸人を沖縄に送り込み盛り上げようと躍起だが、本土の人間にはほとんど知られていない催しになっている。今年は十年目となったが、「毎年赤字を垂れ流しているだけで業績にはまったく寄与していない」（民放関係者）。シブチンで知られる吉本としてはありえない話だが、ここまで執着するのも沖縄カジノに食い込むためなのだ。吉本社員の話を聞いたある芸能記者が語る。

「ラスベガスでもカジノとショーはセットになっている。吉本は沖縄カジノができたときに劇場を置きたいと考えている」

それにはまず沖縄に人脈が必要。その橋頭堡としての映画祭実施なのだ。しかも当初の「劇場運営」から、「後にIR運営全体にも食い込んで大儲けを企むようになった」（前出記者）という。昨年四月には那覇市内に「沖縄ラフ&ピース専門学校」という学校も立ち上げており、沖縄傾注は続く。

IRビジネスに食い込むためには、地元だけでなく中央政界とのパイプも必要となる。吉本はその点、余念がない。

今年四月、大阪府知事・市長ダブル選の選挙期間中に安倍晋三首相が、なんばグランド花月（大阪市中央区）の吉本新喜劇の舞台にサプライズ登場したことは記憶に新しい。また、六月六日には吉本の芸人が大挙して首相官邸を訪問し、「G20大阪サミットを控えた表敬訪問」という不可解な理由で芸を披露し、安倍首相が呵々大笑するという光景がニュースでも取り上げられた。前述した有識者懇談会の件を考えてもわかるとおり、吉本と安倍政権のパイプは太い。「これを演出したのは電通だ」と語るのは、某広告代理店関係者である。

「吉本と電通の関係はズブズブ。関西電通は当然のことながら、電通本体も吉本と組んで悪巧みをしている」

吉本の大阪での存在感は別格だ。民放各社のキャスティング権だけでなく、番組枠そのものを押さえている。吉本は「制作協力」という名でクレジットされ、芸人のギャラだけでなく、制作費もかっさらう。そのCM枠を電通に取り扱わせるのだから、通常の広告代理店と芸能事務所という関係を超えた密接なつき合いがある。

政権に近づきカジノで一儲けを企む（吉本新喜劇に出演した安倍晋三首相・左から2人目、大阪市、4月20日）

東京の電通で鍵を握るのが、執行役員の吉崎圭一氏だ。吉本が一一年から始めた、「あなたの街に住みますプロジェクト」。吉本の所属芸人が実際に地方に居住して、情報を発信するものだが、この仕掛け人が吉崎氏なのだ。地方創生に食い込むことを念頭に、一五年には農林水産省の国産品消費キャンペーンに関わり、昨年には政府広報とコラボするなど、政治色の強いプロジェクトになっている。

電通と安倍晋三首相の抜き差しならない関係についてはいまさら言及する必要はないだろう。大崎会長以下、吉本興業が政権に接近するために側面支援、否、二人三脚で協業してきたのだ。

沖縄カジノも諦めず

吉本と電通はインターネット用番組などを制作する「YDクリエイション」という共同出資会社を立ち上げており、この副社長に前出吉崎氏が就いている。今回の騒動を受け、クールジャパン機構が最大百億円を出資するコンテンツ発信サービスに吉本が関わっていることが一部で報じられた。しかし正確には、プロジェクトに参加するのはYDクリエイションだ。

「吉本は大阪カジノについても関わる気満々」

こう語るのは大阪のIR誘致の内情に詳しい関係者だ。大阪は「地元」ということもあり、万博誘致への関与を含めて府との関係は良好。大阪カジノが実現した際には事業者として本命視されている米国のオペレーターMGMリゾーツにも、「吉本関係者がすでに接触している」（同関係者）という。ただしMGMは博報堂との関係が強いといわれ、現に大阪IR人脈についても博報堂カラーが濃い。しかしここにきて、雲行きが変わりつつあるとこの関係者が続ける。

「MGM周辺から電通に、大阪カジノへの協力について打診が来ている」

やはり国内最大の代理店を無視することはできないのだろう。

発端だった沖縄カジノについても吉本は諦めていない。IRスタート時に認可が予想される三カ所の候補地に沖縄が取り沙汰されることはない。しかし「沖縄県知事など県政の条件が整えば、沖縄IRを『別枠』で認可すると吉本は官邸から説明を受けている」（前出記者）というのだ。

反社会的勢力の会合への出席よりも、こちらのほうがよほど「闇営業」である。お笑い事務所の笑いごとでは済まされない計画が進行している。